



2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月11日

上場会社名 株式会社シイエヌエス 上場取引所 東
コード番号 4076 URL <https://www.cns.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 政英
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 猪子 昌俊 TEL 03 (5791) 1001
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第2四半期の連結業績（2023年6月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	3,296	15.9	323	20.2	337	18.8	220	15.9
2023年5月期第2四半期	2,845	5.2	268	△9.2	284	△16.9	190	△18.1

(注) 包括利益 2024年5月期第2四半期 220百万円 (15.9%) 2023年5月期第2四半期 190百万円 (△18.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第2四半期	75.82	—
2023年5月期第2四半期	65.42	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第2四半期	4,621	3,430	74.2
2023年5月期	4,547	3,341	73.5

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 3,430百万円 2023年5月期 3,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2024年5月期	—	0.00	—	—	—
2024年5月期（予想）	—	—	—	46.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,724	12.3	724	29.6	740	26.0	487	12.7	167.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期2Q	2,906,000株	2023年5月期	2,906,000株
② 期末自己株式数	2024年5月期2Q	一株	2023年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期2Q	2,906,000株	2023年5月期2Q	2,906,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げへの動きや企業の高い投資意欲を背景に、雇用・所得環境は改善し、景気は回復基調が続いた一方、金融引き締めによる世界経済の減速懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場においては、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革、DX(デジタルトランスフォーメーション)の実現に向けて、引き続き企業のIT投資は旺盛なまま推移いたしました。IT・デジタル人材については依然として不足しており、需給差の拡大や賃金上昇の背景から、システムソフトウェアの開発単価は上昇傾向にある一方で、採用環境は厳しい状況となっております。

このような環境の下、DX向けソリューションである、クラウド構築、ビッグデータ分析、業務ワークフローの自動化(ServiceNow)により、顧客企業が提供する価値増強への支援を継続するとともに、2023年6月に立ち上げたコンサルティング事業においては、企業のDX戦略の策定、実行支援のニーズに対応しており、ITソリューションからコンサルティングまでワンストップで対応するサービスを提供してまいりました。また、2023年8月に発表したリブランディングの下、当社が次のステージに進むための社内向け施策に着手しております。当社の中長期的な成長を見据え、改めて当社の強みを再定義したリブランディングでは、新たに当社ブランドメッセージ「BEYOND THE RIGHT ANSWER. -正解以上の答えをだそう-」を策定し、コーポレートアイデンティティのリニューアルも実施いたしました。当社の価値の源泉である3つの強み「人を想う力」「技術を活かす力」「可能性を広げる力」と、当社が目指すこれからの”CNS”の姿を表現しております。

以降でご説明する各既存事業の対前年同期増減率について、当社の事業は主に準委任契約による受託開発・システムコンサルティング等であるため人員数の増減が収益に影響を与える傾向にありますが、2024年5月期からの下記の新事業体制による人員異動の影響の算定は難しく、考慮しておりません。

●システム基盤事業を再編し、一部のリソースをデジタル革新推進事業、業務システムインテグレーション事業、コンサルティング事業へ移管

●ビッグデータ分析事業に属するリソースをコンサルティング事業へ移管

■成長戦略と施策の実践状況

当社グループは、DXによるビジネス変革デザインの拡大を成長戦略の中核に据え、前年度に続き、「1. 事業基盤の強化」、「2. 新たな顧客獲得による事業規模拡大」、「3. ソリューションの拡充による市場拡大」の実現に向けた各施策を推進しております。

なお、当社グループのマテリアリティに関連して、「DX推進のためのパートナー企業、アライアンス拡大、協業」、「最新のIT技術の活用」、「積極的な新卒採用と早期育成」、「ビジネスパートナーとの育成に関連する協業」、「全社参加のDXワークショップ」の5つの取り組みの実践状況も含めてご報告いたします。

①事業基盤の強化

前連結会計年度に続き、今期も成長領域であるDX変革ビジネスの拡大を目的とした人材の増強及び育成に取り組んでおります。人材の増強は新卒採用に比重を置き、早期育成・若手登用による体制強化を行っており、より効率的・効果的な採用活動に向け、ダイレクトリクルーティング及びインターンシップの活用を進め、優秀な人材の囲い込みに努めております。人事部では入社前の研修やフォロー、社員交流イベントを充実させ内定承諾率の向上を図るとともに、入社後は人事部による集合研修後、配属現場でのOJT・フォローアップ研修を行っております。

2024年度の新卒社員採用数はほぼ計画通りとなりました。中途採用に関しては、各事業部における募集要項を見直し、応募者数の増加を図るとともに入社後のミスマッチ防止を行っておりますが、ターゲット層の採用は厳しい状況となりました。下半期に向け、課題を洗い出し、今後の採用方針について再検討を進めております。

育成については若手社員に注力し、従前の全体の組織力を「底上げ」する育成方針から、即戦力となる人材を育成する方針に転換し、「引上げ」視点を加えたカリキュラムへと見直しました。先述の集合研修において学んだビジネススキルを即実践できるようにすることで、当社社員が自分たちの強みである高い技術力を、より有効的に活かせることを目的としております。また、各事業部においても、それぞれの領域における最新技術情報のキャッチアップから技術研修の実施、資格取得を進めるとともに、対応可能な案件の幅を広げるために顧客のビジネスに係る業務知識の習得等に取り組み、エンジニアスキルを磨いております。

②新たな取引先拡大のための強化施策

当社が注力するデジタルワークフローを提供するServiceNowについては、主要取引先である株式会社NTTデータに加え、新規大手SIerとの取引を開始し、需要は未だ拡大傾向で推移しております。

システム基盤事業における独自サービス「U-Way」OCIシリーズは、オラクル社の注力パートナーとして、同社と

連携してそれらサービスの販売を強化し、エンドユーザーからの直接案件の受注につなげております。また、ビッグデータ分析事業においてもこのたび、SAS社製品を活用した独自サービスを開発し、2023年11月にはSAS Institute Japan株式会社主催の「SAS Evolve」に登壇し紹介いたしました。今後SAS社と連携強化し、当該サービスの販路拡大を図ってまいります。

③ソリューションの拡充による市場拡大

顧客にとってわかりやすく、かつ、タイムリーに効率よく提供することを目的に当社グループの主力ソリューションであるデジタル革新技术（ビッグデータ分析、業務ワークフローの自動化（ServiceNow）、クラウド構築）に関するノウハウの標準化・体系化、また、サービスメニューの整備、方法論のフレームワーク化を引き続き推進しております。システム基盤事業に続き、ビッグデータ分析事業においても、2024年1月より先述の当社独自サービス「U-Way Migration to SAS Viya構築支援サービス」の提供を開始いたします。本サービスは、SAS Institute Japanの分析プラットフォーム製品「SAS Viya 4」の導入支援を目的としておりますが、SAS 9からSAS Viya 4への移行を対応するベンダーは少なく、今後同事業の収益に寄与することが期待される商材です。オラクル社のクラウドサービス「Oracle Cloud Infrastructure」の導入支援等を目的に開発したU-Way OCIシリーズとともに、販売強化してまいります。

■当四半期の状況

デジタル革新推進事業では、性能やデータベース移行に関するテクノロジーコンサルティング案件規模の維持、及び第1四半期連結会計期間にて新規に獲得した、キャッシュレス決済アプリケーション開発案件規模の拡大に伴うエンジニア増員、また、注力するServiceNowについては、ビジネスパートナーとして導入支援をともに推進してまいりました株式会社NTTデータ以外の顧客からも案件を獲得した結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前年同期比24.6%増の884,942千円となりました。今期は、ServiceNow案件のさらなる受注拡大に向け、現在PremierであるServiceNowパートナー認定ランクのランクアップを目指しております。このため、一定の取り組み費用が発生しており、売上総利益率は、前年同期比2.5%減の23.0%となりました。

ビッグデータ分析事業では、新規案件の受注があったものの、新規顧客において計画していた案件の中止、既存顧客都合による案件規模縮小の影響により、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前年同期比1.9%減の557,824千円となりました。

システム基盤事業では、第1四半期連結会計期間に獲得した既存顧客からの新規案件、また、当社独自サービス「U-Way」をフックに新規案件を獲得できたものの、組織再編による人員減少の影響をカバーするには至らず、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前年同期比3.3%減の885,614千円となりました。なお、既存顧客への交渉による単価アップや「U-Way」OCIシリーズのサービスの寄与もあり、売上総利益率は、前年同期比1.9%増の24.3%となりました。

業務システムインテグレーション事業においては、第1四半期連結会計期間に続き、金融業界における法規制に対応する大型スクラッチ開発案件やシステム老朽化対応の案件が好調に推移しました。また、業務対応範囲も拡大したことで計画外のエンジニア増員があったこと、新規顧客からの新たな領域における技術に係る案件等も獲得できた結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前年同期比19.5%増の777,697千円となりました。

コンサルティング事業については、既存事業において主にコンサルティング案件に対応していたエンジニアを移管しており、これら既存案件は順調に継続できた結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、190,860千円となりました。上半期は新規コンサルティング案件の獲得に向けて積極的な営業活動に取り組んだ結果、下半期から開始予定の生成AI関連及び業務運用支援案件を獲得することができました。また、地方自治体に対するデジタル戦略の実現を目指した民間視点での意見交換等も実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,296,939千円（前年同期比15.9%増）となりました。第1四半期に続き認知度向上に向けたIR・PR活動を積極的に行ったことで当該費用は増加したものの、キャリア採用活動の見直しによるコスト削減等もあったことで販管費率は前年同期比で0.3ポイント減少し、営業利益は同20.2%増の323,209千円、経常利益は同18.8%増の337,637千円、親会社株主に帰属する当四半期純利益は同15.9%増の220,320千円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,621,530千円となり、前連結会計年度末と比較して74,351千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が34,985千円減少した一方で、現金及び預金が80,887千円、売掛金及び契約資産が21,680千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,190,870千円となり、前連結会計年度末と比較して15,199千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が34,354千円増加した一方で、その他に表示されている未払金が57,905千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,430,659千円となり、前連結会計年度末と比較して89,550千円の増加となりました。これは主に、配当により利益剰余金が130,770千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が220,320千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して50,882千円増加し、2,634,056千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による収入は220,318千円となりました。主な要因は売上債権の増加による減少額21,680千円、未払金の減少による減少額53,269千円、法人税等の支払額70,704千円等税金等があった一方、税金等調整前四半期純利益323,872千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による支出は37,298千円となりました。主な要因は定期預金の預入による支出30,005千円、無形固定資産の取得による支出5,880千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による支出は132,137千円となりました。主な要因は配当金の支払額130,770千円等があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における取り組みは順調に進んでおり、売上高、利益についても計画どおりであることから、2023年7月13日付「2023年5月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。なお、別途、2024年5月期第2四半期決算補足資料を開示しておりますので、併せてご確認ください。

詳しいご説明につきましては、2024年1月12日以降に当社ウェブサイトにて公開予定の2024年5月期第2四半期決算説明会動画にてご確認ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,163,473	3,244,360
売掛金及び契約資産	731,278	752,958
棚卸資産	15,083	4,131
その他	41,214	50,779
流動資産合計	3,951,049	4,052,230
固定資産		
有形固定資産	71,695	69,146
無形固定資産		
ソフトウェア	44,710	58,105
ソフトウェア仮勘定	34,985	—
その他	50	47
無形固定資産合計	79,745	58,152
投資その他の資産		
保険積立金	242,231	240,313
その他	254,175	253,406
貸倒引当金	△51,719	△51,719
投資その他の資産合計	444,687	442,000
固定資産合計	596,129	569,299
資産合計	4,547,178	4,621,530
負債の部		
流動負債		
買掛金	377,492	377,184
リース債務	2,753	2,788
未払法人税等	80,536	114,891
その他	334,207	276,330
流動負債合計	794,989	771,194
固定負債		
リース債務	10,651	9,248
役員退職慰労引当金	318,552	324,316
退職給付に係る負債	81,876	86,110
固定負債合計	411,080	419,675
負債合計	1,206,069	1,190,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,775	478,775
資本剰余金	434,675	434,675
利益剰余金	2,427,658	2,517,209
株主資本合計	3,341,108	3,430,659
純資産合計	3,341,108	3,430,659
負債純資産合計	4,547,178	4,621,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	2,845,493	3,296,939
売上原価	2,139,444	2,477,743
売上総利益	706,049	819,196
販売費及び一般管理費	437,205	495,986
営業利益	268,843	323,209
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	7,400	9,000
受取保険金	6,202	2,162
その他	1,908	5,317
営業外収益合計	15,532	16,498
営業外費用		
支払利息	83	151
保険解約損	—	1,919
その他	—	0
営業外費用合計	83	2,071
経常利益	284,293	337,637
特別損失		
減損損失	—	13,592
その他	—	172
特別損失合計	—	13,765
税金等調整前四半期純利益	284,293	323,872
法人税等	94,179	103,551
四半期純利益	190,113	220,320
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,113	220,320

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	190,113	220,320
四半期包括利益	190,113	220,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,113	220,320

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	284,293	323,872
減価償却費	13,169	15,838
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,063	4,234
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,809	5,764
受取利息及び受取配当金	△7,421	△9,018
支払利息	83	151
減損損失	—	13,592
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,902	△21,680
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,228	10,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,445	△307
未払金の増減額 (△は減少)	△32,713	△53,269
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,033	△3,098
その他	△12,581	△7,515
小計	178,984	279,513
利息及び配当金の受取額	7,421	9,018
利息の支払額	△83	△151
法人税等の支払額	△116,962	△70,704
補助金による収入	—	2,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,360	220,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,002	△30,005
有形固定資産の取得による支出	△1,534	△4,158
無形固定資産の取得による支出	△20,874	△5,880
貸付金の回収による収入	1,120	120
敷金及び保証金の回収による収入	88	140
保険積立金の積立による支出	△13,144	△11,723
保険積立金の解約による収入	15,113	14,117
その他	—	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,234	△37,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△130,770	△130,770
その他	△798	△1,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,568	△132,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111,442	50,882
現金及び現金同等物の期首残高	2,489,257	2,583,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,377,815	2,634,056

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。